

■ 大規模災害に備えた『安全』の政策

◆新規 ◆拡充

2 台風や集中豪雨への備え

①治水対策の強化

- ◆避難発令支援情報提供 29,780(−)
(財)日本気象協会の降水予測情報を活用)
- ◆河川・ダムの見やすい洪水情報の提供 [214,200](−)
(河川・ダムのカメラを増設とともに、県ホームページの洪水情報を充実)
- ◆河川砂利採取の一般採取区域の拡大
(県管理河川における砂利の一般採取区域を拡大)
- ◆総合的な洪水対策 41.4億円[69.2億円](39.0億円)
(紀の川水系をはじめとする河川流域の総合的洪水対策を推進)
- ◇切目川ダム事業の推進 19.2億円(20.0億円)
- ◇土砂災害対策の推進 42.8億円[55.9億円](45.5億円)
(砂防えん堤やがけ崩れ対策などの砂防事業の推進)
- ◇ため池対策の加速化 273,387[670,562](455,274)〈再掲〉
(大規模地震や集中豪雨に備え、老朽化したため池の改修等を加速化)

②紀伊半島大水害からの復興

- ◇被災者住宅支援 74,145(84,960)
(仮設住宅など避難生活を余儀なくされている被災者への住宅提供を支援)
- ◇被災者住宅再建支援 419,250(−)
(住宅の再建にあたり、国の被災者住宅再建支援制度に上乗せして補助)

3 地域防災力の強化

①被災者支援対策

- ◇再生可能エネルギーを活用した防災対策 564,134(−)〈再掲〉
(防災拠点等に蓄電池付き太陽光発電設備を導入する市町村等を支援)
- ◇災害時要援護者の避難場所の確保 13,068[39,488](29,550)
(障害者施設等に在宅障害者の避難スペースを整備)
- ◇災害医療体制強化推進 294,043(42,460)〈一部再掲〉
(災害拠点病院の自家発電装置やヘリポート等の整備を支援)
- ◆人工呼吸器使用者の電源確保 6,000(−)
(在宅の人工呼吸器使用患者に非常用発電機を無償貸与)
- ◆ラジオ通じるプラン 5,000(−)
(災害時の情報伝達手段として有効なラジオの受信環境向上対策を推進)
- ◇災害備蓄品の充実 15,330(27,127)
(飲料水などの計画的な備蓄を推進)
- ◆警察の救出救助体制の強化 28,180(−)
(交番・駐在所への防災無線機等の整備や機動隊に重機を配備)

②迅速な復旧に向けた体制整備

- ◆緊急道路啓開のための道路防災拠点づくり 28,000(−)
(災害発生時の迅速な道路啓開を実現するため、必要な仮設資材を予め県内各所に保管)
- ◇高速道路の防災機能強化
(近畿自動車道紀勢線の本線、SA等に緊急開口部や避難路等を設置)
- ◇住家被害認定士養成 1,043(2,000)
(災害時に迅速な被害認定調査ができるよう認定士を養成)
- ◇災害時緊急支援(移動県庁)整備 11,995(4,490)
(被災地に職員を派遣し情報収集活動を行うためのタブレット端末等を整備)

③総合的な対策

- ◇わかやま防災力パワーアップ 300,000(200,000) 〈再掲〉
(避難・救助・減災対策に取り組む市町村への支援を強化)

避難発令支援情報提供

危機管理局 総合防災課

平成25年度：29,780千円
(新規)

市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ的確に行えるようにするために、
(財)日本気象協会の短長期の降水予測情報を利用できるシステム環境を整備

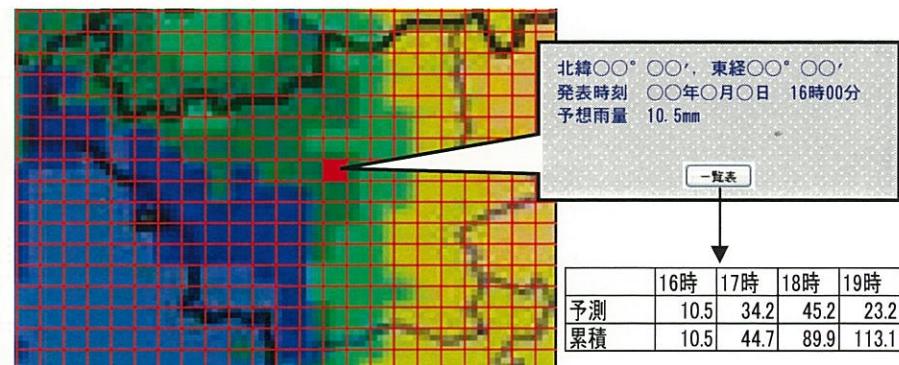
■紀伊半島大水害での降水予測及び実績(9/1～9/4)

予報と実績の間に大きな乖離が発生

	府県気象情報	実績雨量（各時点最大値）	
		南部	北部
9月1日19時～	多い所で 北部70～80mm/h 南部80mm/h	2mm/h～9mm/h	
9月2日～3日		3mm/h～75mm/h (ほとんど50mm/h未満)	
9月4日12時まで		最大131.5mm/h	最大33.5mm/h

実施機関	種別	降水予測	予測の内容
日本気象協会	短期	超短時間予測	・1kmメッシュで1～3時間後までの 1時間降水量を色別及び数値で表示 ・10分間隔で更新
	長期	SYNPOS-3D 降水予測	・5kmメッシュで1～51時間後までの 1時間降水量を色別及び数値で表示 ・3時間間隔で更新

〈気象予測システムのイメージ〉



市町村毎の地図メッシュ上の地点を指定すれば、予測1時間雨量及び予測累積雨量がポップアップ表示

河川・ダムの見やすい洪水情報の提供

県土整備部 河川課

平成24年度2月補正：214,200千円
(-)

洪水発生時の適切な避難判断を促すため、県ホームページで提供する洪水情報を充実

河川・ダムにカメラを増設

- カメラの映像がホームページで閲覧できる
- 従来から提供している水位表示と組み合わせることで避難指示・避難勧告や自主避難のより的確な判断に活用できる
- 新たにダムに8台、河川に12台のカメラを設置
(既設の19台と併せて39台に増加)
 - 人家が多く洪水が発生した際に被害が甚大となることが懸念される河川に設置
 - 県営4ダムの放流口およびダム湖に設置



河川情報ホームページをリニューアル

- 水位予測シミュレーションを活用した洪水予報河川の**2時間後の予測水位**を提供（出水時）

- 下記4河川の水位局での予測水位

有田川 あお (栗生) (金屋)	日高川 (川辺) (川原河) (高津尾)	古座川 (相瀬) (月野瀬)	熊野川 ひたり (日足) (本宮)
---------------------------	-------------------------------	----------------------	----------------------------

※ () 内は水位局名



など

国土交通省HPから抜粋

河川砂利採取の一般採取区域の拡大

県管理河川における一般採取区域を拡大し砂利の採取を促進

昭和40年代頃

各河川で活発に砂利採取が行われていた



河床低下による河川構造物
への影響等

昭和61年

許可方針により河川砂利の一般採取を原則禁止



現 状

一部河川・地点において河川土砂が堆積傾向



許可方針の見直し

堆積土砂の効率的な撤去のため、**河川砂利の一般採取区域を拡大**

※ ただし、河川構造物等への影響を与えないよう県でコントロール

※ 5年程度の期限付きで運用を開始し、河川管理上必要な見直しを図る

新しい許可方針について

- 下記 6 河川において25年度より一般採取区域を拡大
有田川、日高川、富田川、日置川、古座川、熊野川
※ ただし、熊野川は県管理区間のみ
- 採取予定者は県が申請内容を総合的に判断し選定
- 河川構造物等から十分な保安距離を保ち、
低水位から50cm以上の高さの土砂を採取可能とする
- 汚濁防止や騒音防止など公害防止対策を徹底させる

期待される効果

- 河道容量の拡大による治水安全度の向上
- 河川砂利の資源としての有効利用
- 土砂撤去にかかる公共事業経費の削減

総合的な洪水対策

農林水産部 農業農村整備課
県土整備部 河川課

平成25年度 : 41.4億円
平成25年度(補正含み) : 69.2億円
(39.0億円)

紀の川水系をはじめとする河川流域の総合的洪水対策を推進

中小河川の浸水対策

七瀬川

流域では近年急速に都市化が進み浸水対策が課題
紀の川合流部から国道24号までの区間を重点整備

- 延長 : 1,000m
- 全体事業費 : 約42億円
- 事業年次 : 平成6~29年度
- H25年度予定 : 河道拡幅、用地補償

和田川

平成25年度より、和田川の抜本的な浸水対策として
和田川床上浸水対策特別緊急事業等を実施

- 延長 : 5,950m
- 全体事業費 : 約58億円
- 事業年次 : 平成25~32年度
- H25年度予定 : 矢板護岸、河道掘削、橋脚保護工

※その他、切目川など県全体で**47河川**の浸水対策を実施



国営総合農地防災事業（農林水産省）

H23~H24

地区調査

H25

実施設計

H26~

事業着手
(要望)

- 関係市 : 和歌山市・紀の川市・岩出市
- 事業量 : 排水機(改修・新設) 4箇所
排水路(改修・新築) 47.5km
 - その他附帯施設
ため池改修、排水水門改修
調整池新設

統合排水管理施設 1式

被災者住宅支援

県土整備部 建築住宅課

平成25年度：74,145千円
(84,960千円)

- 紀伊半島大水害で今なお仮住まいを余儀なくされている方々の一日も早い恒久住宅への移行を支援
- やむを得ず恒久住宅への移行が困難な方々には仮設住宅の提供を継続
(恒久住宅へ移行するまでの間、家賃は不徴収)

田辺市伏菟野

- 整地整備工事等に時間を要しているため、住宅の自力再建に着手できない被災者を対象に、**仮設住宅の入居期限を延長**
- 延長に伴う、仮設住宅の恒久化改修及びリース期間延長

新宮市 (旧新宮市)

- 砂防工事等に時間を要しているため、住宅の自力再建に着手できない被災者を対象に、**仮設住宅（借上）の供用延長**

那智勝浦町

- 移転先として町営住宅を市野々・井関に整備
- 県は**町営住宅の建設に対し補助**

災害医療体制強化推進

福祉保健部 医務課

平成25年度：294,043千円
(42,460千円)

新 災害拠点病院の機能強化支援

- 救急及び透析患者等の受け入れに備えた自家発電装置や貯水槽の機能充実・強化を支援
- 傷病者等の受け入れ・搬送に必要なヘリポートの整備や災害用備蓄倉庫の整備を支援

広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）整備

- 搬送用人工呼吸器等の高度医療資機材を、南紀白浜空港内に整備

新 県立医大附属病院の津波対策

- 医大附属病院(総合災害拠点病院)において、防潮ゲートの設置や電源確保など病院機能維持対策を実施

（平成26年度完成予定）

◆災害拠点病院の状況



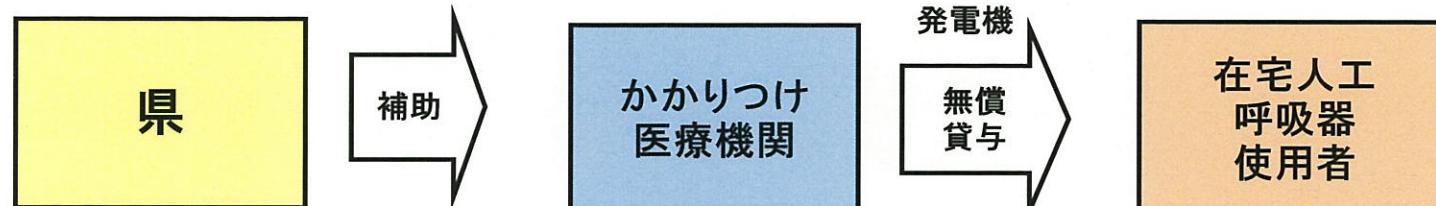
人工呼吸器使用者の電源確保

福祉保健部 健康推進課

平成25年度：6,000千円
(新規)

長期停電時の人工呼吸器使用を可能とするため、
在宅患者に非常用発電機を無償貸与する医療機関を支援

- 人工呼吸器の内蔵、外部バッテリーの作動時間は計 6～12 時間
- 大規模地震が発生した場合、道路の途絶等により、バッテリーの作動時間内に緊急搬送が困難なことが想定



〈補助率〉 10/10
〈上 限〉 10万円/台

[参考]
県内人工呼吸器使用患者 約60名
(難病患者28名、その他32名)

ラジオ通じるプラン

企画部 情報政策課

平成25年度：5,000千円
(新規)

災害時の重要な情報収集手段となるラジオについて
防災の視点から難聴取世帯の解消に向けた支援を実施

相談



調査

防災の
視点から

補助

ラジオ難聴取に関する相談窓口

- 県が総合窓口となり、
市町村・ラジオ放送事業者・
近畿受信環境クリーン協議会等
と連携して、ラジオ受信環境改
善アドバイスを実施

難聴取要因を現地調査

- 県が現地調査に出向き、
難聴取要因を1次的に調査
- 1次調査の結果を受け、
専門事業者等による受信環境
詳細な2次調査を実施
- 必要に応じてさらに技術調査

外部アンテナ設置補助

- 防災の視点から、
災害の恐れがある地域に限り、
外部アンテナ購入費を補助
- [一定以上の性能を有するラジオを
窓際に置いても聴取できないことが条件]

あわせて
実施

- 放送事業者間の連携によるサービスエリア補完 (コミュニティFM放送局や県外放送事業者との連携)
- 代替メディアの活用 (パソコンやスマートフォンで聴けるインターネットラジオの活用など)

緊急道路啓開のための道路防災拠点づくり

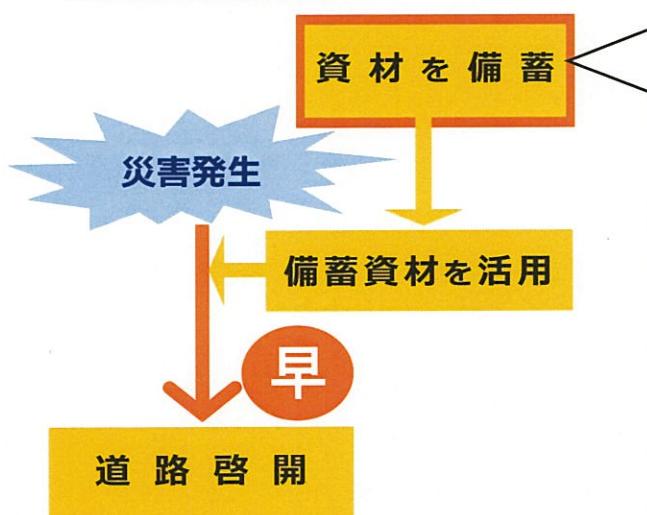
平成25年度：28,000千円
(新規)

災害発生時の迅速な道路啓開を実現するため、
必要な仮設資材をあらかじめ県内各所に保管

従 来



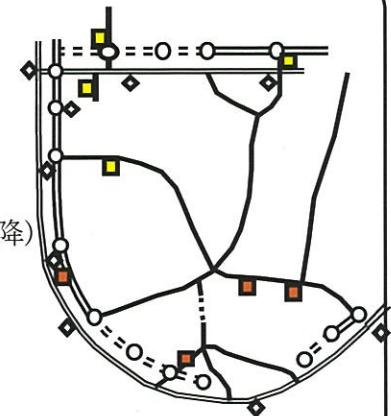
新方式



保管場所（8ヶ所）

県管理道路沿いの空きスペース等

- 高速IC
- ◇ 振興局建設部等
- 資材等保管場所(H25)
- 黄 資材等保管場所(H26以降)
- 高速道路
- 直轄国道
- 県管理道路



備蓄資材

- 鋼材、管渠類、碎石などをムダなく備蓄、使用
- ★ 現在災害復旧工事で使用している資材を再利用
- ★ 災害発生の都度、備蓄資材を活用し補充

積算内訳

資材保管箇所の整備（フェンス・門扉・整地等） 68,000千円
(うちH25 28,000千円)

スケジュール

平成25年度～平成27年度